

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	総合計画事務						新規		
コード	24	-	03	-	05	-	00	予算事業名	総合計画事務
担当部署	政策財政部	政策企画課			政策調整担当		予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 07	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)				実施計画事業名	総合計画事務
方向性(節)				個別計画等の名称	なし
施策				当事業に関連する事務事業	なし
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民、すべての市域、すべての職員を対象に、第三次川越市総合計画に基づくまちづくりを推進するため、実施計画の見直しを随時行う。また、次期総合計画策定作業を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	第三次川越市総合計画の基本計画に位置付けられている重要なソフト事業、投資的経費を含む事業などの実施計画の見直し(毎年)を行うとともに、次期川越市総合計画策定に向けた作業を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	4,093	12,681	67	20	3,526	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	平成28年度からを計画期間とする次期総合計画の策定作業が平成25年度から開始されるため。					
事業費 A	4,549	11,450	263	15	3,526	12,014
人件費 B	36,685	29,348	14,674	14,674	29,348	44,022
総コスト(C=A+B)	41,234	40,798	14,937	14,689	32,874	56,036
正規職員(1年間の従事人数)	5.00人	4.00人	2.00人	2.00人	4.00人	6.00人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E	10	4	12	10	10	16
市の財政負担(=C-D-E)	41,224	40,794	14,925	14,679	32,864	56,020

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 実施計画事業費	百万円	-	13,920	9,628	20,741	22,105	-
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
効率的な行政経営を行うための行政評価、実施計画、予算編成などの連携が課題となっている。厳しい財政状況を踏まえた、効果的かつ効率的に事業配分ができるような戦略性の高い計画が求められる。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
平成23年度の地方自治法改正により、総合計画の基本部分である「基本構想」の法的策定義務はなくなったが、ほとんどの市では総合計画を策定している。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
本市の方向性の指針となる計画であり、次期計画の策定は必要である。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				政策企画課	政策調整担当
事務事業名称		24	03	05	00	総合計画事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					